

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年01月31日

計画の名称	熊野町における災害に強いまちづくり（防災・安全）												
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	熊野町												
計画の目標	<p>平成30年7月豪雨災害の復旧・復興に対する方針について、住民と合意形成を図り、効率的・効果的な復興事業の推進、かつ住民が災害に対する意識・知識を向上させることを目的に復興まちづくり計画を策定する。</p> <p>近年、多発する激甚・大規模災害や平成30年7月豪雨で被災したことにより、本町では避難勧告等の発令基準を見直すなど今後の避難所及び避難路の活用は多くなることが想定される。</p> <p>これらの状況に対応するため、防災拠点センター及び住民が安全に避難できるための避難路を設置することで、災害による被害から住民の生命と財産を守り、災害に強いまちづくりを目指すと共に、防災拠点センター付近に避難所への案内看板を設置することにより、近隣小学校においても子どもが安全に避難することができる。</p> <p>また、本町の児童が地域防災計画の指定避難場所へ安全に避難行動が実施できるよう、地域住民や学校と連携し、防災安全教育を実施する。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,024	A	1,020	B	0	C	4	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.39	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初		令和4末
1	避難路整備により、大原ハイツ住民の避難時間の短縮を図る。 災害時における避難時間の短縮（徒歩） ＝（現在の避難路）－（新設避難路）	12分	分	9分
2	本町で指定している避難所の開設を全箇所100%とする。 防災拠点施設（避難所）の整備率 ＝（開設可能な避難所）/（避難所総数）	84%	%	100%
3	自宅から最寄りの避難所を理解している児童の割合を100%とする。 自宅から最寄りの指定避難所を理解している児童の割合 （アンケート調査）	61%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
熊野町国土強靱化計画に基づき実施される要素事業：A事業全て												

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	熊野町	直接	熊野町	-	-	被災地における復興まち づくり総合支援事業（川 角地区、初神地区ほか）	復興まちづくり計画策定・避 難路W=6m・5m、L=470m、待避 所N=2、防災拠点センターN=2 、防災公園N=1	熊野町	■	■	■	■	■	1,020		-
											小計						1,020		
											合計						1,020		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31	R02	R03	
配分額 (a)	24	353	74	20	
計画別流用増△減額 (b)	27	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	51	353	74	20	
前年度からの繰越額 (d)	0	42	340	53	
支払済額 (e)	9	55	361	73	
翌年度繰越額 (f)	42	340	53	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d- e- f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					